



市議会だより

■ 6月臨時議会

■ 6月定例議会

発行・下田市議会 編集・議会だより編集委員会 〒415-8501 下田市東本郷1丁目5番18号 ☎ 0558(22)2220<直通>

吉田松陰先生没後150周年記念植樹



萩市より贈られたヤブツバキを植樹

6月臨時議会日程

19日	本会議	開会 会期の決定 会議録署名議員の指名 諸般の報告 議案審議（質疑・委員会付託）
	委員会	付託議案審査
	本会議	委員長報告（質疑・討論・採決） 閉会

6月定例議会

6月臨時議会

1市3町 合併破綻

6月定例議会日程

25日	本会議	開会 会期の決定 会議録署名議員の指名 諸般の報告 静岡県後期高齢者医療広域連合 議会議員の選挙 一般質問
	本会議	一般質問
26日	本会議	議案審議 (質疑・討論・採決又は委員会付託)
29日	本会議	付託議案審査
30日 1日	委員会	委員長報告(質疑・討論・採決) 閉会
2日	本会議	補正予算などについて審議されました。

六月定例議会は六月二十五日より七月二日の八日間にわたり開催されました。監査委員、固定資産評価審査委員会委員の選任ならびに一般会計補正予算などについて審議されました。

六月臨時議会は六月十九日に開催され、一市三町同時に廃置分合（一市三町を廃止し、合併による新たな一市を設ける事）についての議案が提出され、下田市は賛成七名、反対一名で可決されました。しかし、南伊豆町、松崎町の否決により合併協議会の継続を断念する事となり、今回の合併も見送られることになりました。

六月臨時議会

合併の店じまい

下田市・河津町・南伊豆町・松崎町の各議会は六月十九日一斉に開会された。一市三町を廃し、新たな「下田市」を設置するという合併議案と関連する三議案が上程された。

昨年十二月議会は、新市の電算システム予算が修正され、本年三月には松崎町及び南伊豆町議会が合併協議会からの脱退決議をされている。したがって、市長・町長自ら合併の店じまいができず、否決されることを前提に議会に頼んできたと言える。

市議会の困惑



六月定例議会

廃置分合（合併）は、予算が伴わなければ実行できません。予算案が提案されていないので議会は「議案提出に関する決議」をし、

当局の姿勢を注意した。

廃置分合の採決は、賛成七名・反対一名・採決辞退者・五名であった。審議不十分により継続審査の上、

廃案にせよとの見解もあつたが、原案可決となつた。

合併破綻の責任とまちづくり

合併しなければ良いまちづくりができない。財政が困難になる。将来禍根を残すことになると言つてきた市長・町長は、誰も責任を取つておりません。

石井市長は、この七年間で五回の合併を試み全て破綻、下田市だけで六千二百万円もの大金を使つた。自らの主張と違う「小さくとも輝くまちづくり」ができるのでしょうか。市議会の責任も問われている。

市内経済危機対策を重視せよ！

一般会計補正予算は、一億九千八百七十九万円の追加予算であつた。地域活性化・経済危機対策臨時交付金九千二百四十万円を受け、総合福祉会館屋根修繕工事三百六十二万円、市民文化会館修理工事、映写機購入六千三百二十六万円、農業用水路修繕六百万円、市道土浜高馬線改修二千九百万円、敷根公園テニスコート二千万円、ゴミ収集車購入九百五万円、下田中学校アスベスト撤去工事の一部に充てられた。

経済危機対策というより、先送りされた事業に充てられたもので、交付金本来の目的を考えるべき、せめて地元業者を利用するよう地元議員から要望が出された。繰入金二千九百六十八万円、また市民文化会館映写

（第二号）、国民健康保険事業特別会計補正予算（第一号）の審議が行われ、原

案が可決された。

こんにちは赤ちゃん訪問事業始まる。（三十七万円）機、稻生沢中学校屋内体育馆の雨漏り対策事業等に市債（借金）五千八百三十万円を起こし実施することになつた。

国保会計は健全か？

国保会計の補正予算は、六千六百四十九万円を追加するもので主な理由は決算により繰越金が確定し、一億千九百四十一万円の増、国保税が八千五百五十万円の減、前期高齢者交付金及び療養給付費交付金で四千五百五十二万円増となつた。歳出は、基金積立金三百三十八万円を充てるものであつた。滞納額が多いといふことを除けば、健全会計で運営されている。

議会を傍聴しましよう

市議会へのご意見
ご要望を
お寄せ下さい



6月臨時会審議結果

議第39号	下田市、河津町、南伊豆町及び松崎町の廃置分合について	原案 可決
議第40号	下田市、河津町、南伊豆町及び松崎町の廃置分合に伴う財産処分に関する協議について	原案 可決
議第41号	下田市、河津町、南伊豆町及び松崎町の廃置分合に伴う経過措置に関する協議について	原案 可決
議第42号	下田市、河津町、南伊豆町及び松崎町の廃置分合も伴う議会の議員の定数に関する協議について	原案 可決
発議第4号	議案提出に関する決議	原案 可決

総務文教委員会

委員長 田坂富代
副委員長 沢登英信
委員 伊藤英雄 土屋雄二
土屋誠司 増田清
土屋勝利

六月臨時議会

六月十九日に六月臨時会が開催され、本委員会には合併に係わる四件の議案が付託されました。（議第三十九号下田市、河津町、南伊豆町及び松崎町の廃置分合について・議第四十号下田市、河津町、南伊豆町及び松崎町の廃置分合に伴う財産処分に関する協議について・議第四十一号下田市、河津町、南伊豆町及び松崎町の廃置分合に伴う経過措置に関する協議について・議第四十二号下田市、河津町、南伊豆町及び松崎町の廃置分合に伴う議会の議員の定数に関する協議について）

松崎町・南伊豆町が廃置

分合の議案を否決した後での委員会開催でしたが、当局より出された議案に対し質疑を行い、反対討論・賛成討論があり、賛成多数で可決されました。

六月定例議会

六月定例会において本委員会に付託された議案は、議第四十五号・平成二十一年度下田市一般会計補正予算（第二号）（本委員会付託事項）一件です。

今回の補正予算は、地域活性化・経済危機対策臨時交付金に係るもので、一番大きなものは「市民文化会館整備事業」で改修工事に四千九百七十一万二千円の予算計上がされました。大ホールの外壁と屋根修繕は三千三百十三万六千円（交付金が二千九百八十万円・一般財源が三百三十三万六千円）映写機購入に千三百五十五万三千円（交付金が

三百十万元・一般財源が三十五万三千円・地方債が三十万円）小ホール改修工事に一千六百五十七万六千円（交付金千四百九十万円・一般財源百六十七万六千円）です。

その他、総合福祉会館屋根塗装工事修繕工事に二百八十七万円、稻生沢中学校屋内運動場改修工事に二千五百三十九万円、稻生沢小学校・下田中学校のアスベント撤去工事、図書館のガス管修繕、市民スポーツセンター自動ドア修繕等が予算計上されました。

この地域活性化・経済危機対策臨時交付金は、市の建設業者等の活性化に繋がるような形で行われる事業です。そんな中で市外業者から購入する市民文化会館の映写機が、経済危機対策事業になるのか、地元の業者にお金が落ちないと意味がないのではないか等との指摘がありました。また映写機を購入するにあたり、業者の言いなりになるのではなく、本当に映像がよくなるのかを同様なホールで

確認すべきだと指摘ありました。

市民文化会館・総合福祉会館・稻生沢中学校屋内運動場の現地視察も行いましたが、いずれも雨漏りに対する修繕であります。特に稻生沢中学校の屋内運動場は、当日雨だったこともあり、十五個所にバケツを置いての授業を行っていました。本来雨で運動場が使えないから体育館で授業を行うのですが、雨漏りでまたもな授業が出来ないという状況でした。



六月三十日 雨の日の
稻生沢中学校 体育館

6月定例会審議結果

議第43号	監査委員の選任について	同意
議第44号	下田市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議第45号	平成21年度下田市一般会計補正予算（第2号）	原案可決
議第46号	平成21年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
発議第5号	国の乳幼児医療費無料制度の創設を求める意見書の提出について	原案可決

現地ではFRPという工法で修繕を行うとの説明があり、その工法で本当に丈夫か等の質問も出されました。またきちんととした管理に注文がつきました。

產業厚生委員會

委員長 副委員長
藤井六一 増田榮策
岸山久志 鈴木敬
大黒孝行 森 温繁
委員

六月定期議會

今回上程された一般会計補正予算案の大きな特長は、国の緊急経済対策の一環として予算計上された地域活性化・経済危機対策臨時交付金による助成事業がいくつも提出されている事です。この臨時交付金による事業規模は総額二億九千万円であり、そのうち六月議会での補正分は一億五千七百万

一般会計補正予算

本委員会に付託された議案は、平成二十一年度下田市一般会計補正予算と、平成二十一年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算の二件です。

各担当課ごとの、補正予算に計上された主な事業は次の通りです。

1. 市道土浜高馬線改修工事（経済危機対策分）

事業費は土質調査費も含めて総額三千万円。

土浜高馬線はこれまでも信号待ちによる長い渋滞と狭い道路幅のため歩道の安全性が問題とされてきました。

経済危機対策臨時交付金事業について総じて言える事は、あくまでも緊急経済対策であり、喫緊の改修整備事業等がほとんどです。一方においては、市内経済の方を問い合わせ直し、中長期的な経済戦略に基づいた施策も必要であるという意見などが、委員会審査のなかで出されました。

用者があり、五百五十万円余の使用料収入があるとの説明が為されました。

（環境対策課）

ごみ収集車両購入（経済危機対策分）九百五万円が予算計上されました。

二十年度にも十七年使用経過した収集車両を更新しましたが、今回は十三年使用した車両の更新です。さ

事業費は、二千万円。六面あるコートのうち四面を張り替える事業ですがテニスそのものが下火化しているのではないか、費用対効果を厳しく判断すべきだ、などの意見が委員から出されました。当局からは

事業

観光交流課の補正予算是
経済危機対策臨時交付金の
対象となるものは一つもな
りませんが、多岐に渡つて
事業補助金が計上されまし

予算を掛けることの費用効果を問う意見も出ました
が、現に利用している農業者が居り、漏水の現状が
ることをなんとかすべきだとされました。

算

女性特有のがん検診推進事業に四十八万円の補正予算が付けられました。をするものです。

5. 外ヶ岡交流館屋根修繕 工事二百万円

た。今回の改修工事は、国道
交差点からマックスバリュ
ーまでの間の側溝やアスフ

らに十二年以上使用し、更
新が必要な収集車両があ
三台も控えているとのこ
とです。

2. 観光協会補助金二百一
十万円

国民健康保険特別会計補正予算

今回の補正の大きな要因は、国民健康保険税で八千百五十万円の歳入減が生じたことです。原因としては不景気のため所得が減少したことによる調定額の減少（前年比十二・六%減）や収納率の低下（前年比三・八%減）が考えられます。

一方、二十年度の收支決算の確定により、一億一千九百四十一万円の繰越金が生じたこと等により、全体増額補正となりました。



土屋雄二（政新会）

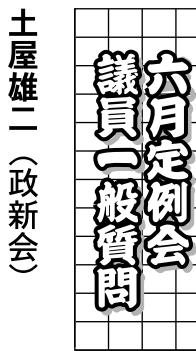
①「新病院予定地内の下田市所有地と進入路の対応について」

Q 少子化の原因として結婚問題があるが、世話をとして行政が仲介の労をとつたらどうか？

A 補正予算の最大一千万円で対応します。

・多くの市民の利用しやすい制度を要望しました。

③「下田市の少子化対策について」



Q 新病院建設予定地内の下田市所有地（公衆用道路一一二三・一九mと赤線）を無償貸借か寄付できないか？市道横枕通線の一部が静岡県の所有権に成っているが？また新病院進入路は？

A 市所有地は病院組合に譲与し、市道横枕通線の県所有地は下田市に譲与が決定、進入路については新病院の設計が未定なので明確な答弁は出来ない。

・土木事務所と警察と十分協議して安心安全な環境整備を要望しました。

Q 九月三十日までに補助金額一千円の予算オーバーしたら？

A 「下田市住宅リフォーム振興事業について」

Q 九月三十日までに補助金額一千円の予算オーバーしたら？

A 補正予算の最大一千万円で対応します。

・多くの市民の利用しやすい制度を要望しました。

③「下田市の少子化対策について」

Q 一千七百万円は人件費が入っていないのではないが、隠すことなく総額をいすべきである。結婚で言えば松崎町議会は最初から「結婚しない」と言っていた。それを無視して親兄弟親戚一同「こんな良い結婚はない」と結納をし、結婚

A 一千七百万円。破綻したのは松崎町議会と南伊豆町議会が否決したことが原因。責任については、合併するという姿勢は最後までぶれなかつた。合併協議会は結論を出し、四人の首長で合併する調印もした。

Q 一千七百万円は人件費が入っていないのではないが、隠すことなく総額をいすべきである。結婚で言えば松崎町議会は最初から「結婚しない」と言っていた。それを無視して親兄弟親戚一同「こんな良い結婚はない」と結納をし、結婚

A 「下田市ふれあいパーク」と「結婚相談事業」を行なつて来たが、なかなか良い成果が出ない。

・目先の結果に拘らず二十年先をしつかり見据えて、継続して推進する事を強く要望致しました。

伊藤英雄（政和会）

Q 石井市政でこれまでに合併に使用した経費はいくらか？合併が破綻した原因はなにか？その責任をどう考へているのか？

A 一千七百万円。破綻したのは松崎町議会と南伊豆町議会が否決したこと原因。責任については、合併するという姿勢は最後までぶれなかつた。合併協議会は結論を出し、四人の首長で合併する調印もした。

Q 一千七百万円は人件費が入っていないのではないが、隠すことなく総額をいべきである。結婚で言えば松崎町議会は最初から「結婚しない」と言っていた。それを無視して親兄弟親戚一同「こんな良い結婚はない」と結納をし、結婚

Q 一千七百万円は人件費が入っていないのではないが、隠すことなく総額をいべきである。結婚で言えば松崎町議会は最初から「結婚しない」と言っていた。それを無視して親兄弟親戚一同「こんな良い結婚はない」と結納をし、結婚

式、披露宴の予約をし、招待状も出した。結婚式の当日、本人は「結婚しない」といつていたので当然来ない。「結婚が壊れたのは本がおかしくないか？」

松崎町議会の反対は最初からわかつていて、反対派の説得をするのではなく、その意見を無視して合併協議を続けたのは単に合併をする姿勢をとり続けただけで、合併実現への努力が足りなかつたのではないか？

Q 「議会の判断が民意であるかどうか」という発言があつた。これは議会の基本である議会制民主主義を否定するものだ。二町の議会に謝罪する考えは。

A 議会の判断が民意かどうかではなく、今回は議会が民意を探り入れていたか

かということだ。松崎町の反対議員は、民意をきこうとした町長選挙にも候補者を出さなかつたし、住民投票も否決した。民意を聞こえとしなかつた。

②下田城址の整備、保存について

Q 下田公園の下田城址を整備、保存する考えは？

A 天守台の裏側に空堀がはつきり形を残している。その部分だけでも整備したいと考えている。

森 温繁（清正会）

①地域活性化について

Q 下田の特産品の推奨品である製品、物品の売り出し方、又推奨品の選出方法はコンテストをしなくても出来る方法を検討できないか。

A コンテストを過去に五回行っているが、すばらしい物品が選出されているが今後、アンテナショップ等で紹介して行きたい。又新たな物に対しても、会議所や、府内で作った、審査会等で検討し推奨品として認める様進めて行きたい。

Q あじさい祭に宿泊客を増やす為に夜間照明の設置を考えたらいかが？

A 過去にちようちん等を設置した経過があるが、評議が悪く中止した経緯があるが、今後上からの照明等を検討して行きたい。

Q 伊豆諸島の交流事業を日帰りツアーデなく宿泊ツアーアに出来ないか？

A 宿泊だと人員が集まらないので日帰りツアーデ更した経緯があり、今後島の製品等を尚一層販売出来る様努力したい。

②環境美化について

Q 海辺（ビーチ）でキヤンプ、バーベキュー等外国人等が問題（トラブル）をおこし迷惑しているが、年間を通して禁止出来ないか？

又当面看板等の設置は出来ないか？

③合併問題について

A 県条例で夏季六月一日～九月三十日まで禁止になつてているので、全体的には

すぐに設置する。

Q 四市町の合併は努力の甲斐なく破綻したが、合併協で議論した事項等を活用し有効に生かすべきと思うが。

A 合併協で職員同志もより関係を深めた感があるの協同で出来るもの等無駄がない様進めて行きたい。

Q 第4次下田市総合計画は、合併することを前提に予算計上はされていなかつたが、今後の策定スケジュールを伺う。

A 第4次下田市総合計画は早急に準備にかかり九月議会に必要予算を計上、二十二年の十月までには審議会への諮問答申をうけ、十二月議会へ上程をする。

田坂富代（自公クラブ）

の策定という事だが、集中

改革プランの核となるものは、施設の統廃合だと思う。統廃合が決まらなければ、耐震化も進まない。

Q 第二次集中改革プランの策定という事だが、集中改革プランの核となるものは、施設の統廃合だと思う。統廃合が決まらなければ、耐震化も進まない。

A 財政的な裏づけを考えながら、再編統廃合を含めた対応を考えていきたい。

Q 棚上げしてきた学校等公共施設の耐震化の見通しを伺う。

A 静岡県では、地元の意見を加え、法に基づき適切な処分を検討していくとの考え方が示されました。これは、私たちの要望を重く受け止め、検討していると理解しています。

Q 総合計画策定にあたり財政的な裏づけがなくてはならない。集中改革プランの進捗状況と財政見通しを伺う。

A 総合計画策定にあたり財政的な裏づけがなくてはならない。集中改革プランの進捗状況と財政見通しを伺う。

物問題について

Q 桧沢林道沿線の産業廃棄物問題について

A 桧沢林道の交通規制を

県庁へ出向き、一二、八六二筆の署名と不許可を求める要望書を県知事宛てに提出しました。桧沢林道沿線を再び大都会のごみに埋まる産廃場にしてはいけないとの市民の願いは、静岡県にどのように受け止められたのでしょうか。

Q 桧沢林道沿線の産業廃棄物の運搬の禁止や大型車の通行の届出制度を作ると解しています。

Q 下田市でも日向市や串本町のように林道管理条例を制定し、残土又は産業廃棄物の運搬の禁止や大型車の通行の届出制度を作ると解ります。

沢登英信（日本共産党）

する事は、すでに営業している業者を対象に規制することになるので難しく、また通行の禁止又は制限等

について道路交通法の適用を受ける林道ですから、

県公安委員会に要請して行うことになります。しかし

現在、桧沢林道を大型車

(十一t車)が通れる状態ではないので、林道の管理については検討していきます。Q 申請に対し不許可を求めるだけでなく、十年間も営業できずに入っているので、焼却炉の撤去等を会社やら県に求めていくべきです。

A 焚却炉は構造基準に適し設置許可されております。自家処分炉として使われており難しいと思います。

Q 土屋誠司（至誠会）
生徒数減少により、学習環境に支障が出たため、学校統合が必要とした教育委員会は、三月まで統合が理解され賛成が増えていると見てきたが、来年の統合を見送るとした理由は。

A 反対者から請願・保護者アンケート等から保護者や地域住民の不安をぬぐえず、充分な理解を得られなかつたため。

Q 教育委員会の会議録は規則等に十三ヶ月間も反した会議録となっていたが、誠実に職務を果たしているといえるのか。教育委員会は次回の会議で議事録の訂

(十一t車)が通れる状態ではないので、林道の管理については検討していきます。

正等をし、全員で承認しているが。

A 議事録の不備は事務局

の手落ち、教育委員は誠実に職務を果たしている。

Q 学校統合が見送られため、通学費百分補助から従前の五十%補助のままとなつた。子育て支援のために百分補助とすべきではないか。

A 検討する。

教科の専科教諭が配置できることを統合理由としてきたが、現下田東中学校には配置されていないが、二校兼務の対応をできないか。

A 制度的には専科教諭の配置は可能だが、現実は難しい。兼務は弊害が多かつたので非常勤講師で対応する。

Q 地域保育所の保育料（九千八百円）の均一料金は県内二市三保育所（内下

A 保育料を所得割に出来ない理由はない。

議案提出に関する決議

下田市、河津町、南伊豆町及び松崎町の廃置分合についての議案が提出されたが、可決された場合に必要となる予算案の提出がなく地方自治法第222条の「予算を伴う条例規則等についての制限」に抵触する恐れがある。また、当該市町の合併については、松崎町議会、南伊豆町議会が合併協議会の予算を削除し、合併協議会からの脱退を決議している点から合併の実現は極めて困難と考えられる。

議案の提出にあたっては、必要な予算上の措置が行われ、その実現を確実なものにしてから提出するべきものである。

以上決議する。

平成21年6月19日

静岡県下田市議会

国の乳幼児医療費無料制度の創設を求める意見書

本市では、高齢化率が30%を超えて、少子化が大変進んでいます。市の存亡に関わる事態で、人口減少危機宣言をせざるを得ない状況です。今、国の子育て支援政策が求められています。

子育ての大きな不安の一つに、子どもの病気があります。子どもは病気にかかりやすく、抵抗力が弱いため重症化することも多く、病気の早期発見・早期治療を支える環境が非常に大切です。その一つとして、子どもの医療費の心配をなくすことは、大きな子育て支援になります。乳幼児の医療費無料制度は、すでに全都道府県、全市区町村で実施され、親たちへの大きな励ましとなっています。

しかし、市町村の独自制度として行われるために、財政困難などを理由として制度内容には大きな格差があります。例えば、助成対象年齢は、1歳児までのところもあれば高校卒業までを対象としているところもあります。どこに生まれ住んでも、子どもは等しく大切に育てられなければなりません。そのためには、国として制度を創設し、市町村を支援していくことが求められています。

参議院本会議では2001年6月、すべての政党・会派一致で「少子化対策推進に関する決議」を採択しました。その中で、政府に対し「乳幼児医療費の国庫助成」等を「重点的に取り組むべきである」と求めました。また、この数年間に、国の制度創設を求める意見書が4割を超える都道府県議会・市区町村議会で採択され、国に提出されています。

参議院本会議の「決議」を実らせ、安心して子どもを産み、育てることのできる社会への第一歩とするために、小学校就学前の子どもを対象とした国の医療費無料制度を早期に創設するよう求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成21年7月2日

衆議院議長、参議院議長
内閣総理大臣、厚生労働大臣に提出

静岡県下田市議会

稲梓中学校と稻生沢中学校の統合は当面見送り

下田市議会議長 増田 清様

下田市教育委員会 教育長 野田 光男

稲梓中学校と稻生沢中学校の統合に関する教育委員会の決定について

下田市立学校再編整備審議会のおよそ1年半に及ぶ慎重審議の結論としての答申を受け、教育委員会は生徒にとってよりよい学習環境づくりのために稲梓中学校と稻生沢中学校の統合を進めてまいりました。具体的には、答申にも課題として記載される教育課程編成や職員研修、生徒交流ための2年間の準備期間を設けるとともに、その間に生徒や保護者、地域住民の理解を得られるよう努めてまいりました。また、市においても保護者の過重負担とならないよう遠距離通学費の全額補助や学校用具の支給等の財政的支援を示し、生徒の学習・教育環境の確保を最優先にした回答を出しました。しかしながら、その状況下にあっても、教育委員会として一番重く受け止めなくてはならない保護者からの平成22年4月1日の統合を受け入れる意見は少なく、統合が必要であるとの動きも出ていない状況となっています。一方、地域の反対の声は依然大きく、要望書の提出、署名活動による請願書の提出等が行われ、地域の多くの方々が署名しております。まだまだ保護者や地域の充分な理解、同意が得られない中、この時期を迎えてしました。

5月25日、教育委員会としては、このような状況を鑑み、「地域の協力がなくては、生徒にとってはもちろんのこと、地域にとってもいい学校づくりはできない。保護者や地域住民の充分な理解が得られていない中、強引に統合をするべきではない。平成22年4月1日の統合は見送る。」との結論にいたりました。

しかしながら、稲梓中学校では今後10年ほどは生徒数が50人から60人で推移し、学習環境としては好ましくない状況は変わらないことから、統合すべき状況にあるとの認識に変わりはありません。保護者、地域の同意が得られ、統合して欲しいという状況ができたならば統合の方針に沿って、新しい学校づくりを進めていくべきであると考えております。また、一方で、下田市の学校等の再編について再検討する必要があるのではないかと考えております。

今回の統合問題で稲梓小学校と稲梓中学校一年の父兄の方々へのアンケート調査では、統合に賛成・統合方ないが、条件を変更してもらいたいが、条件を変更してほしい・統合は仕の意見が七十%と子供達の将来を心配する意見と同時に、統合することにより稲梓の人口減少や地域の活力低下を招く懸念の問い合わせは、子供達の安心・安全化などを含めた総合的な議論をすべきと考えます。この次に統合問題を議論する時は、子供達の安心・安全化なども含めた総合的な議論をすべきと考えます。

なお、平成二十一年六月二十九日に監査委員に任命されました。任期は議員の任期である平成二十三年四月二十九日までとなります。

なお、平成二十一年六月三十日に固定資産評価審査委員会委員に任命されました。任期は三年とされています。

人事案件 固定資産評価審査委員会委員

